

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年

9月14日(火)

第17426号

掲載企業募集

物流マッチングサイト

ロジセレクト

仲介手数料なし!

各社の倉庫施設をWEBでPRします

日本郵便と佐川急便が宅配で協業

小型・国際・クールから開始



本村正秀佐川急便社長(左)と衣川和秀日本郵便社長

協業の内容	
小型宅配便	佐川急便→ゆうパケットを活用 11月以降サービス開始
国際荷物輸送	佐川急便→EMSを活用 10月以降サービス開始
クール宅配便	日本郵便→佐川急便に委託 来年1月以降サービス開始
さらなる協業	地方都市の共同配送 幹線輸送の共同運行など

日本郵便と佐川急便は、両社の強みを生かした新たな宅配事業体制を構築するため、協業していくことで10日、基本合意した。まずは小型宅配便、国際宅配便、クール宅配便の3分野を対象に協業を開始し、ワ

ーキングチームを組成して3分野以外にも広げる。

物流という社会インフラの維持、顧客満足度の向上、従業員への働き方改革、持続可能な社会の実現などさまざまな課題を解決していくことが求められている。そのため、

めには企業間競争の垣根を超えても両社の持つリソースをシェアすることで課題解決につなげていくアプローチが必要であるという理念の下、新たな協業体制を構築することになった。

相互の物流サービス、輸送・集配ネットワーク、システム、ノウハウを共同活用するとともに、両社が保有するシステム基盤の連携を基に、テクノロジーを活用した新たな価値を創造する。

その中から、はじめに3分野で協業を開始する。

小型宅配便は、佐川急便が顧客から預かった荷物を郵便局が集荷し、EMS(国際スピード郵便)を活用して各国に発送し、現地の事業者が配達する。

クール宅配便は、日本郵便が取り扱っている保冷品の一部を佐川急便に委託、飛脚クール便(冷蔵・冷凍サービス)を活用して配達する。

今後、ワーキングチームを組成し、顧客の利便性を高めるサービスの開発に取り組む。

その後も幅広い企業との協業も視野に入れ、新たなソリューション開発に取り組む。

岩谷産業は、ユー・エム・システム(本社)横浜、売上高50億円の発行済み株式を100%取得し、完全子会社化した。

ユー・エム・システムは、関東圏一帯における食品の物流サービスと卸販売を展開する食品物流・販売会社。物流拠点を横浜、厚木、所沢、群馬に有しており、大手食品スーパーを中心に、三温帯に対応した商品保管、仕分け、日配サービスの提供ならびに卸販売

岩谷産業は、ユー・エム・システム(本社)横浜、売上高50億円の発行済み株式を100%取得し、完全子会社化した。

ユー・エム・システムは、関東圏一帯における食品の物流サービスと卸販売を展開する食品物流・販売会社。物流拠点を横浜、厚木、所沢、群馬に有しており、大手食品スーパーを中心に、三温帯に対応した商品保管、仕分け、日配サービスの提供ならびに卸販売

岩谷産業の食品事業は、業務用向け冷凍野菜を中心に輸入・販売を行っているが、パンデミックや景気変動の影響を受けにくい、「一般消費者向け商品の事業基盤強化」を進めている。その一環として、関東圏でスーパーへの食品物流・販売に強みを持つ同社の株式を取得した。

アフガニスタンにはアジアと欧州を結ぶ交通の要衝にあり、文明の十字路口であると同時に、周りの大国に振り回され戦乱の十字路ともいわれられてきた。19世紀後半からはイギリス、ソ連、アメリカの支配下で内戦が続いてきたが、アメリカ軍の完全撤退でアフガンは名実共にアフガニスタン(アフガン人の国)になった。

◆アフガニスタンで35年間も医療活動を行い「砂漠を緑に変えたお医者さん」として世界中に知られる中村哲医師は、住民を診察しているうちに、病気になる元を癒さなければダメだと思ふようになり、井戸を掘って水を確保し、用水路を建設して砂漠に水を引き農地に

各地でSC強靱化へ

10プロジェクト重点計画決定

6月に閣議決定した社会資本整備重点計画にもとづき、全国10プロジェクトの計画が決定した。ストック効果を最大化させ、インフラによる新たな価値を創造する。

北海道は、基幹産業である農林水産業振興のため、苫小牧港西港区で複合一貫輸送ターミナル改良事業を行い、2022年度に完成させる。苫小牧港は本州を結ぶROR(船定期航路が就航し、道産農水産物移出の重要

物流拠点となっている。東北は、新庄坂田道路(国道47号)新庄古口道路を22年度完成させる。酒田港から生産地まで、並行する国道の通行規制による資機材の搬入遅れを解消し、サプライチェーンの国内回帰を支援する。能代港大森地区国際物流ターミナルは23年度完成させるほか、小名浜港は水素・アンモニアの大量輸入や貯蔵などを行うカーボンニュートラル

関東は、圏央道・金沢(戸塚(横浜市))を25年度完成させ、京浜港に寄港する国際基幹航路の輸送力を確保、週27万TEU以上を目指す。

北陸は、東南アジアやロシアなどとの国際航路拡充・誘致に向け、金沢港大野地区国際物流ターミナルを26年度完成させる。東海北陸自動車道は白川郷・小矢部砺波間一部4車線化により低速走行車両の追い越しができないことで発生する渋滞

回数を減らし、事故・大雪発生時のネットワーク向上を図る。

中部は、東海環状自動車道・北勢・大安、関ヶ原老および山県・大野神戸を24年度完成させ、沿線地域の企業進出を促進する。

近畿は、大阪湾岸道路西伸部・六甲アイランド北へ駒栄を整備しサブライチェーンを強化するほか、国際海上コンテナターミナルは大阪港北港南を28年度、神戸港は25年度に完成させる。

中国は、益田西道路の整備を促進する。四国

は、高知港三里地区国際物流ターミナルを25年度完成させ、バースおよびストックヤード不足や船舶大型化に対応するとともに、緊急物資輸送拠点の役割も担う。

九州は、厳原港(対馬

市)離島ターミナルを22年度完成させ、福岡空港は滑走路の増設を24年度完成させる。

沖縄は、小禄道路・那覇・豊見城間を今後5年間で全線開通させ、北部地域まで伸びる高速道路と連結させる。

線は8月16日、多治見・塩尻間は9月3日、山陽線の新南陽〜北九州ターミナルは9月5日に再開した。

この間の運休本数はコシエナ列車765本、車扱列車135本の合計900本に及んだ。

山陽線不通に伴い、トラック代行は福岡・岡山、北九州・岡山、石

油列車は東海地区から東海道線経由で長野地区への迂回輸送のため臨時列車3本を運転し、タンクローリー162台分を関東地区から長野地区への臨時列車は17本運転し、同711台分相当を輸送した。

今回の災害に伴う減送量は3万4000ト(暫定値)。

Y.T(21・9・17)

JR貨物 代行輸送5408個

大雨により900本運休

JR貨物は、3週間以上にわたった西日本地区を中心とした大雨に伴う影響やその対応についてまとめた。山陽線不通に伴い、トラック代行・折

り返し列車運転により5242個(12日換算)、定期船による代行で166個(同)を確保した。

8月12日以降の秋雨前線の影響により、中央線

は土砂流入による設備等の損傷、山陽線は大規模な路盤流出による電柱の倒壊が発生して不通となったが、中央線の竜王駅・塩尻間および篠ノ井

が高価であり、普及は限定的になっている。

加えて、頻発する災害を踏まえ、地域の防災施設は非常用電源が不可欠だが稼働率が低く、費用対効果が悪いことが大きな課題。

こうした状況を踏まえ、交通と物流の2つのセクターをカッピングし、バッテリーが使用可能なEVの開発と再エネ活用の組み合わせにより、再生エネルギーを最大限に活用した地域貢献型の交通・物流モデルを構築するため、公募を行った。

バッテリー交換式の1部と位置付けられるカートリッジ式バッテリーについては、先の気候変動対策推進有識者会議でヤマトホールディングスの長尾裕社長が商用EVについて、カートリッジ式バッテリーが使用可能なEVの開発と、バッテリー規格基準を統一することを提言していた。

を展開している。

また、大手食品スーパー向けに「全国有名駅弁フェア」・「横浜中華街フェア」の催事や、即売会の企画・運営など、同業他社とは一線を画した販促サービスを提供している。